



埼医FAXニュース

編集・発行

埼玉県医師会広報担当 松山 眞記子

https://www.saitama.med.or.jp/kaiin/kaiin_7.html

県医師会理事会速報<3月7日>

金井会長挨拶

会議に入る前にお詫びする事があります。吉川松伏医師会の小笠原理事から、1月31日付で辞任をする旨の届出がありました。これは本会代議員に就任するためです。そこで、本日、岡村長門先生にオブザーバーとして出席していただきたいと思いますのでご了承ください。

それでは岡村先生にお入りいただきたいと思います。よろしくお願ひします。

机上に日本医師連盟ニュースというのを置かせていただきました。日本医師連盟常任執行委員会・執行委員会において、組織内候補として釜范敏先生に決定したことが掲載されています。先生方よくご存じの先生であると思います。釜范先生を我々が今後ともしっかりと応援していくかなければならないと思っております。

能登半島地震関連ですが、現在心配事としてあるのが、3月16日から金沢・敦賀間の新幹線が開業するということです。今観光ブームになっていることから、3月16日以降、2次避難されている方々を受け入れるところが減るのではないかということが心配されております。ところが、加賀温泉郷の山中・山代・片山津の温泉組合では、しばらくは避難者を引き受ける、4月以降も引き受けると言っております。避難者と観光客の両方扱っても対応していくことから、温泉組合の方で決めたというようなお話をでした。

能登半島地震医療支援活動について、私が間違った発言をいたしました。2月22日開催の郡市医師会長会議において、日赤が引き揚げたという話をしました。さいたま赤十字病院の清田和也先生からご指摘をいたしましたが、そのようなことはなく今も日赤は派遣を継続しています。日赤が引き揚げたというのは、能登町というところで2月18日に活動を終了しました。そのことがNHKの報道等でも出ており発言したのですが、今でも珠洲・七尾・志賀については、日赤が活動を継続しております。そのようなことから、これは間違いであったということで訂正をしたいと思います。

また、DMATの方ですけれども、2月15日以降縮小し順次活動を終了していくという方向で変わらないと思いますので、郡市医師会長会議で話したと思いますが、これについては間違いではなかったと思っております。

水谷副会長と松本常任理事、そして医事紛争処理委員会委員の先生方の企画によりまして、県内26の埼玉県医療事故調査等支援団体を中心としたハイブリッドの研修会が3月2日に開催されました。医療事故調査制度はあと1年で10年になります。しかし当初から問題が多いと言われてきました。全国医学部長病院長会議でも、まずネーミングで医療事故が国民に医療過誤と捉えられていること、そして

2番目に医療事故報告書が鑑定意見書に使われるということを問題視しています。3、4年前の全国医学部長病院長会議で提言として出されております。そのことも含めて研修会が行われたわけですが、この制度はネーミングも含めて医療法に定められたものであり簡単に変えることはできないということです。ハイブリット研修会後も日本医療安全調査機構からご参加いただきました宮田哲郎先生、山口徹先生、出席いただきました当会委員の先生方と議論がなされました。結論としては、こういう制度をしっかりと行っていくのであれば、国民への理解を強めなければ、医療事故イコール医療過誤であるとか過失であるという見方をされても仕方がないのでしっかりと行つていこうという話で、これは機構側と我々埼玉県医師会側とで意見が一致し、少し進めていきたいということになりました。水谷副会長も、そのようなことで意見を言っていただきましたので、そういう方向になっていくと思います。この制度が潰れていくことは、法律となった以上は到底ありえないでの、国民の正確な理解を促したいということが一致した意見となりました。これから先生方にもご意見をいただくことがありますので、ご協力をお願いしたいと思います。

〈新型コロナウイルス感染症対策会議について〉

会議結果をお知らせいたします。

第136回 令和6年3月7日(木)午後2時10分～

常任理事会構成メンバー

県行政(保健医療部 谷口医療政策幹他4名)

金井会長;本日も県の担当に出席いただいている。

谷口医療政策幹;感染動向であるが直近での定点報告数が6.85で、5週連続の減少となっている。現在、新たな変異株は確認されておらず、今年の冬の流行は第4週の19.12をピークに減少に転じているものと考えている。インフルエンザも3週連続で減少しており、特に今回の減少幅が大きくなっている。依然としてB型による流行が続いているが、その勢いは2月5日の29.74をピークに減少に転じている。相談件数についてもコロナ、インフルが減少していることに伴い、減少傾向となっている。入院者数は直近708人で、2月17日の1,077人をピークに減少傾向となっている。外来の逼迫状況は直近で11%と、ことらもコロナ、インフルの減少に伴い、大きく減少している。

岸ワクチン対策幹;ワクチン関係では、9月20日から3月3日までの166日間の実績は、県全体の接種回数が1,715,817回で県人口の23.2%で、前週比プラス0.1%と、2月以降はそれほど増えない状況である。高齢者は、1,115,680回で高齢者人口の56.4%であり、前週比プラス0.2%と、こちらもそれほど増えない状況である。

最近のトピックス**■新型コロナ、4月以降は通常体制で
厚労省、変異株監視は継続■**

厚生労働省は3月5日、病床確保料など、新型コロナ関連の特例措置について、予定通り3月末で終了すると発表した。4月以降の医療提供は、コロナ発生前の通常の体制で対応していくことになる。ゲノムサーベイランスなどを通じたコロナ変異株の発生動向の監視は続ける。

厚労省は昨年5月、コロナの感染症法上の分類を、2類から、季節性インフルエンザと同じ5類に変更。同10月には、コロナ関連の病床確保料や診療報酬などを実質的に縮小するなど、段階的に通常体制に移行する措置を取ってきた。

今年4月以降、外来は、広く一般の医療機関による対応とする。入院では病床確保料がなくなり、確保病床によらない形の体制に移行する。

患者の入院先の決定（入院調整）は引き続き、原則として医療機関間で行う。

地域の実情に応じて、医療提供体制整備などに機動的に対応できるように措置してきた「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）」は、3月末で終了する。

●治療薬・入院医療費の公費負担も終了

治療薬や入院医療費の患者負担分への公費負担（特例措置）も、3月末で終了。4月以降は、医療保険の負担割合に応じた通常の患者負担となる。他の疾病と同様に、コロナにも高額療養費制度を適用する。

施設内療養補助をはじめ、高齢者施設などへの支援は、コロナ対応としては終了する。

今後の新興感染症の発生に備えた取り組みとして、2024年度介護報酬改定時の加算創設などの対応を取る。

6月施行の24年度診療報酬改定による感染症対応では、新型コロナに限定せず、恒常的な対策へと見直す。

報酬上のコロナに伴う加算措置などの特例は終了する。一方、外来では、感染症疑いの患者（発熱患者ら）に対応した場合の評価として「発熱患者等対応加算」を新設。入院では、コロナを含めて、特に対策が不可欠な感染症の管理を評価する「特定感染症入院医療管理加算」の新設などを行う。

●事務連絡も発出

厚労省は5日付で、4月以降の医療提供体制や公費支援などについて周知する事務連絡を全国に出した。事務連絡の題名は「新型コロナウイルス感染症の令和6年4月以降の医療提供体制及び公費支援等について」。

※1

■中部医連、松本氏の推薦を決定 日医会長選■

※2

■近医連、松本氏の推薦を決定 日医会長選■

※3

（記事は日医FAXニュース※1：R6.3.8
メイファクス※2：R6.3.7（タイトルのみ）※3：R6.3.11（タイトルのみ）
※4：R6.3.13 各号より抜粋）
*次回のFAXニュース送信は、R6年3月23日の予定です。

損害保険・生命保険のお問い合わせ・ご相談は

(有)埼玉メディカル

〒330-0062さいたま市浦和区仲町3-5-1
TEL 048-823-9230 / FAX 048-823-9260

■麻疹、世界的に増加傾向**厚労省、対策を呼びかけ■**

厚生労働省は、麻疹が世界的に増加傾向にあり、海外から日本へのウイルス持ち込みのリスクが高まっているとして、ワクチン接種などの感染対策を呼びかけている。先月26日には、注意喚起の事務連絡を全国に出した。

●欧州の症例報告、30倍以上に

国立感染症研究所によると、世界的に麻疹は、新型コロナのパンデミックで減少していたが、2022年以降は増加傾向に転じた。ヨーロッパ地域の今年度の症例報告数は、前年度から30倍以上に急増した。日本への旅行者が多い東南アジア地域での報告も増えている。麻疹を制御するにはワクチン接種が効果的だが、世界的な接種率の低下が指摘されている。

15年に日本では、12カ月間以上、伝播を継続した麻疹ウイルスが存在しない「排除」を実現。それ以降の発生は、輸入例を発端としている。

国際的な人の往来の回復に伴い、海外からのウイルス持ち込みリスクは、より高まると予想されている。今年に入って、すでに11例を確認。先月下旬には、アラブ首長国連邦からの国際便で帰国した人が感染していた。

●ワクチン接種率が低下

これまで国内の麻疹抗体保有割合は、大半の年齢・年齢群で、おおむね95%以上を維持している。しかし、22年度の全国のワクチン接種率（1回目95.4%、2回目92.4%）は、コロナのパンデミック前と比べ、やや低い状態にあるという。

感染研は、接種率低下でウイルスに対する感受性者が増えれば、帰国者や渡航者をきっかけとした麻疹の集団発生が懸念されると指摘する。

「定期接種として1回接種のみだった世代もいること、2回の定期接種対象者であっても接種未完了者が一定数存在することから、罹患歴がなく、母子健康手帳などの記録に基づく2回の麻疹含有ワクチン接種歴が明らかでない場合は、接種を検討することが重要」と呼びかけている。

厚労省はホームページやSNSを通じて、発生状況を周知し、ワクチン接種を勧奨している。※4

お知らせ**1. 埼玉県臓器の提供に関する懇話会**

日時：令和6年3月23日（土）13:00～15:00

場所：オンライン（zoom）開催

講演：小児の臓器提供の経験

主催：埼玉県腎・アイバンク協会

後援：埼玉県、埼玉県医師会、日本臓器移植ネットワーク

問合せ：埼玉県腎・アイバンク協会（TEL 048-832-3300）

2. 第12回埼玉消化器がん検診研究会

日時：令和6年4月6日（土）14:30～17:30

場所：大宮ソニックシティ 9階906（及びWEB）

共催：埼玉消化器がん検診研究会、埼玉県医師会、EAファーマ（株）

問合せ：EAファーマ（株）首都圏支店埼玉営業所（担当：瓜本）

TEL 090-1039-6342

Mail mitsutaka_urimoto@eapharma.co.jp